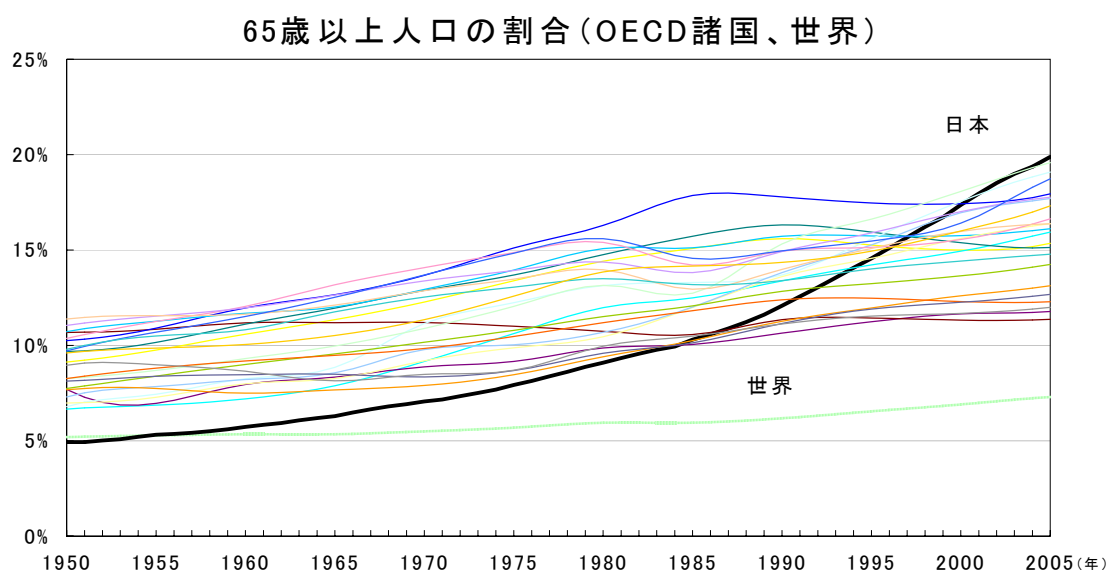


I. 日本および APEC エコノミーにおける 1950 年以降の人口構成の変化と 2050 年までの展望

第 1 章 世界における人口構成変化と経済への影響に対する概括

日本の高齢化の進行状況に関して、65 歳以上人口の割合が 2004 年時点で 19.5%と世界で最も高い国となっていることは、広く知られていることであろう。しかし、1980 年代初頭までは、先進国の中では 65 歳以上人口の割合が最も低い国が日本であったことは、意外と認識されていない。言い換えると、高齢化進行の速度が日本においてはそれだけ急であったということである。



(資料) 国立社会保障・人口問題研究所「将来推計人口」付属資料、国連「World Population Prospects」付属資料

国連の人口予測に基づく、今後は世界の全ての国で高齢化が進んでいくが、高齢化の進行が急速ではないのは、むしろ欧米諸国だけとさえ言える。現在、世界人口の 48%を占める 65 の国・地域における合計特殊出生率が、人口規模を長期的に維持できる水準、所謂「人口置換水準」とされる 2.1 を下回っている。アフリカの一部の国を除けば、時期の早い遅いはあるが、「乳幼児死亡率の低下を背景にした出生数の急減」がこれまでに生じているか、今後予測されており、それが長い年月を経て「高齢者の増大」、場合によっては「総人口の減少」をもたらすというのが、ほぼ共通のパターンである。出生率の低下の直後に起こるのは、就労可能年齢に達しない 15 歳未満人口の割合の相対的低下と、労働力の源泉となる 15~64 歳人口の割合とその絶対数の増大である。65 歳以上の高齢者の数は若干増えても、総人口に占める割合が上昇するのは、かなり後になってからである。生産や労働に従事しない幼年人口と老年人口を生産年齢人口が支えるという意味での「扶養負担」の観点からすると、出生率の低下の初段階や高齢化が顕在化する前段階では、生産年齢人口が増大するだけでなく、物的な資源や時間を投資や教育に向ける余地が高まる。国連ではこれを「人口ボーナス」と呼んでいる。「人口ボーナス」の時期においては、生産年齢人口の増加

が労働力人口の増加に直結することは自明であろう。しかし、その時期にどれだけ高い経済成長を実現できるかどうかは、GDP に対する貯蓄や投資の割合を高めて物的な資本ストックを増強したり、教育投資を通じて人的資本を蓄積したりすることを、どれだけ実行できるかどうかにもかかっていると言えるであろう。

「人口ボーナス」の後には、深刻な高齢化と人口減少が待っている。高齢者は労働市場から撤退するだけでなく、年金や医療・介護の面で社会的に大きな支出を必要とする。高齢者の増大は社会全体の消費増加には貢献するが、貯蓄余力を低下させ、貯蓄投資バランスを変化させる可能性が高い。やがて、総人口が減少する時期に至れば、それを補うだけの資本ストックの増加や十分な生産性上昇がなければ、実質 GDP に代表される経済規模は縮小せざるを得ない。

第2章では、以上の基本認識をもって、日本と APEC エコノミーの人口とその内訳の推移について焦点を当てる。具体的には、1950 年以降今日に至るまでの実績値と 2050 年までの将来推計値、すなわち、101 年分のデータを利用して、①総人口と代表的年齢区分別人口の絶対数、②総人口および生産年齢人口に対する各年齢区分別人口の割合を対象に、変化のパターンや時期について日本との共通点・相違点に留意しながら、分析検討する。

なお、以下で利用する主たる統計は、日本の実績値に関しては、総務省「国勢調査」「人口推計資料」、日本の予測値に関しては、国立・社会保障人口問題研究所「将来推計人口」（平成 14 年 1 月推計）の中位推計値、Chinese Taipei に関しては、「Statistical Yearbook of the Republic of China 2004」、他の APEC エコノミーに関しては、国連「World Population Prospects : The 2002 revision」の中位推計値である。